



(写真) Shutterstock “トランプ政権 麻薬取り締まりのためにベネズエラ国内での軍事行動も検討?”

## 2025年9月5日(金曜)

### 政治

- 「[米国軍艦の上空をベネズエラ軍用機が飛行](#)  
～ベネズエラ国内での軍事攻撃を検討?～」
- 「[マドゥロ大統領 攻撃されれば攻撃する](#)」
- 「[米政府 コロンビアへの麻薬対策支援停止か](#)」
- 「[トランプ政権 TPS 失効者に国外退去を通知](#)  
～カリフォルニア州裁 TPS 失効を無効化～」

### 経済

- 「[CITGO 競売 Blue Water が100億ドルの応札](#)  
～Amber Energy 応札から12.5億ドル増～」
- 「[米国 Sunergon Oil ベネズエラで産油事業実施](#)」

## 2025年9月6-7日(土・日)

### 政治

- 「[ガイアナ大統領選 Alí 大統領の再選が決定](#)  
～新たな油田開発の実施を進める～」
- 「[検事総長 太陽カルテルの存在を否定](#)  
～米政府の麻薬報告書でも言及は一切ない～」
- 「[麻薬密輸船 スクレ州から出航か?](#)」
- 「[米副大統領 犯罪者殺害は軍の最良の使用法](#)  
～米国会 船舶爆破による殺害の説明要請～」

### 経済

- 「[副大統領 インドとの原油取引再開を模索](#)」
- 「[クリスマス 玩具需要6000万ドル相当](#)」

2025年9月5日(金曜)

## 政治

「米国軍艦の上空をベネズエラ軍用機が飛行

～ベネズエラ国内での軍事攻撃を検討?～」

9月4日 米国の国防総省は、2機のベネズエラの軍用機 F-16 が、カリブ海の国際水域において、米国の軍艦「USS Jason Dunham」の上空を飛行したと発表した。

USS Jason Dunham は、米国政府が行っているカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションに参加している。

国防総省は、声明にて「麻薬取り締まりのオペレーションを妨害する挑発的な行為」と指摘。

「不必要で危険な武力の行使」と非難。

「国際法が許容する範囲で自由と安全を守るための活動を継続する」との見解を示した。

9月5日 トランプ大統領は、F-16 機が USS Jason Dunham の上空を飛行したについて言及。

「もし我々が危険な状況に追い込まれれば追撃するだろう」とコメントした。

また、CNN は、匿名関係者から得た情報として「トランプ大統領がベネズエラ国内での活動を含めて犯罪組織との戦闘を検討している」と報じた。

9月7日 スペイン人記者 David Alandete 氏が、トランプ大統領に対して、「ベネズエラ国内で犯罪組織を掃討する作戦を検討しているか?」と質問をしたところ、トランプ大統領は「そのうち分かる」と短く回答した。

## 「マドゥロ大統領 攻撃されれば攻撃する」

9月5日 マドゥロ大統領は、トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについて言及。

「米国政府は、ベネズエラでの暴力的な政権交代の計画を放棄し、我が国の独立、国家主権、平和に生存する権利を尊重しなければならない」「これは全てのラテンアメリカ諸国、カリブ海でも言えることだ」と訴えた。

また、トランプ大統領に対しては

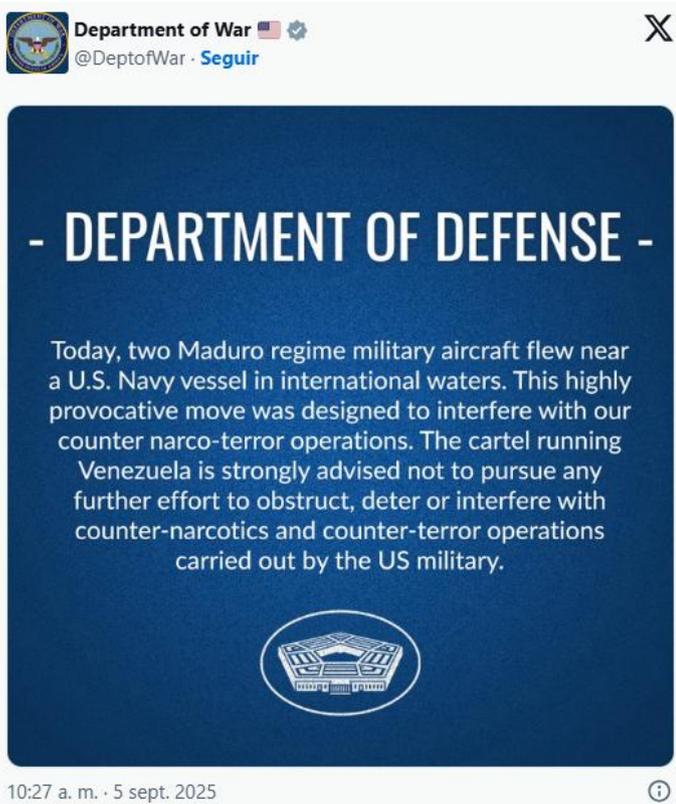
「あなたの側近の何人かがベネズエラの政権交代を模索しているが、それを支援するのは誤りである」

「麻薬取引を口実に、完全な偽造文書を作成し、国を攻撃している」「ベネズエラはコカの葉を栽培しておらず、コカインの生産国ではない」「麻薬密売と戦っている」

「トランプ大統領に対して敬意をもって伝える」

「ベネズエラは他国を尊重する」「我が国は、我が国を尊重してもらうために他国を尊重する」「あなたの組織があなたに伝える情報は真実ではない」

と呼びかけた。



(写真) 米国国防総省 X

また、米国政府との関係について  
「現在は武力行使のステージではない」  
「政治・意思疎通のステージである」  
「我々が攻撃をすることはない」  
と言及し、政治的な手段での問題解決を求めた。

ただし、「米国が攻撃を仕掛けてきた場合は、領土と自  
国主権と平和を守るために武力を行使するステージに  
入る」とコメント。

米国政府が先に攻撃を仕掛けてきた場合は、武力を行使  
すると言及している。

#### 「米政府 コロンビアへの麻薬対策支援停止か」

コロンビアの Pedro Sánchez 国防相は、AFP のインタ  
ビューに対応。

「仮に米国政府が、麻薬対策同盟国としてのコロンビア  
の認定を取り消した場合、麻薬組織が拡大し、多くの国  
が不利益を被ることになる」との見解を示した。

現在、米国政府は、コロンビアを麻薬対策同盟国と認定  
しており、対策費としてコロンビア国軍に対して「犯罪  
組織対策費」として、多額の支援金を拠出している。

この認定が9月15日に更新期限を迎えるが、現時点で  
米国政府は麻薬対策同盟国としてのコロンビアの認定  
を更新していない。

コロンビアは、歴史的に親米国家だったが、2022年  
に左派政権（ペトロ政権）が発足。

ペトロ政権発足に伴い、コロンビア政府はトランプ政権  
を公然と批判するようになり、両国の関係は悪化してい  
る。

#### 「トランプ政権 TPS 失効者に国外退去を通知 ～カリフォルニア州裁 TPS 失効を無効化～」

9月4日 米国「国家安全保障省（DHS）」は、202  
1年に「一時保護資格（TPS）」の発行を受けたベネズ  
エラ人（約26.7万人）に対して、11月7日に保護  
措置が失効するため、同日までに自国に帰国するよう求  
める通知を送った。

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.1265」で紹介した通り、  
トランプ政権はベネズエラ人26.7万人に発行した  
TPS を失効させると発表した。

TPS の失効日自体は9月10日だが、帰国にかかる準  
備期間を踏まえて、11月7日までの猶予期間を設けて  
いる。

今回の TPS 失効に先立ち4月に約35万人のベネズエ  
ラ人の TPS も失効している。

ただし、TPS 失効の有効性について複数の人権団体が  
訴訟を起しており、TPS に対する対応は、州により異  
なっている。

9月5日には、カリフォルニア州北部裁判所の Edward  
Chen 判事が、人権団体「Alianza Nacional TPS (TPS 国  
家同盟)」の訴えを認め、トランプ政権が決定した TPS  
失効を停止する判決を下した。

Chen 判事は、判決の理由について「トランプ政権の決  
定は恣意的で気まぐれなものである」と説明した。

トランプ政権は、今回の決定を不服として控訴するとみ  
られる。

## 経 済

「CITGO 競売 Blue Water が100億ドルの応札  
～Amber Energy 応札から12.5億ドル増～」

9月5日 「Blue Water Acquisition Corp」は、CITGO 競売（正確には CITGO の株式を100%保有している PDV Holdings の競売）に参加すると発表した。

Blue Water Acquisition Corp は、「特別買収目的会社（SPAC）」。「つまり、自社の事業は持たず、企業を買収することを目的として設立される会社だという。

Blue Water Acquisition Corp の発表によると、同社の応札額は100億ドル。この100億ドルにはベネズエラ債券保有者に対する32億ドルの支払い金も含まれるという。

同競売は先月の時点で応札期日が過ぎていたが、その後裁判所は応札期日後にも提案を受け付けることにしていた。

同競売に関して、「Gold Reserve」傘下の「Dalinar Energy」と「Elliott Investment Management」傘下の「Amber Energy」の2社が最終候補になっていた。

また、同競売の運営を担当している Robert Pincus 氏は、「Amber Energy が最も良い提案を行っている」として、Amber Energy を最終落札者としてデラウェア州裁判所に推薦していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1263](#)」）。

報道によると、この Amber Energy の応札額は58.9億ドル。加えて、ベネズエラ債券保有者に対して28.6億ドルの支払いを提案している。

つまり、Amber Energy の応札額は合計で87.5億ドルになる。

つまり、Blue Water Acquisition Corp の応札額（100億ドル）は、Amber Energy の応札額よりも12.5億ドル多いことになる。

## 「米国 Sunergon Oil ベネズエラで産油事業実施」

米国（テキサス州）のエネルギー会社「Sunergon Oil Operating」は、ベネズエラのオリノコ原油地帯（Faja Petrolífera del Orinoco）にて、オペレーションを開始すると発表した。

現地メディア「Bancaynegocios」によると、Sunergon Oil Operating のオペレーション開始に伴い、PDVSA は国際的な規則に準じた形で協力投資家から1億5400万ドルの初期投資を受けるという。

Sunergon Oil Operating の Alejandro Terán 役員の説明によると、同社のオペレーションはアンソアテギ州の El Tigre から始めるという。

Terán 氏によると、同地域におけるカテゴリー2に分類される鉱井の復旧サービスを行うという。

同事業によりベネズエラの産油量は、日量2万バレル増産し、200人超の直接雇用を創出すると説明している。

周知の通り、トランプ政権はPDVSAに制裁を科しており、ベネズエラでの産油事業に関与するためには、原則制裁ライセンスが必要になる。特に米国企業であれば、トランプ政権の制裁ライセンス取得は不可欠と思われる。

ただし、Sunergon Oil Operating がトランプ政権から制裁ライセンスを取得しているかどうかについては報じられていない。

2025年9月6日～7日（土曜・日曜）

政治

「ガイアナ大統領選 Alí 大統領の再選が決定  
～新たな油田開発の実施を進める～」

9月1日 ガイアナで大統領選が行われた。  
同大統領選から6日が経過した9月7日 ガイアナの  
選挙委員会は、「国民・市民進歩党（PPP/C）」推薦の  
Irfaan Alí 大統領の再選を発表した。

Alí 大統領の再選は、選挙後すぐに報じられていたが、  
対抗候補が再集計を求めたため、正式な発表が遅れたと  
いう。

選挙結果は以下の通り。

- ・ Irfaan Alí 大統領（PPP/C 推薦）：  
得票数 24万2497票（得票率 55%）
- ・ Azruddin Mohamed 候補（WIN 推薦）  
得票数約 10.9万票（得票率 24.8%）
- ・ Aubrey Norton 候補（APNU 推薦）  
得票数約 7.7万票（得票率 17.7%）



（写真） Irfaan Alí 大統領 X

なお、大統領選と併せて国会議員選も実施しており、各  
政党の獲得議席は以下の通りだった。

- ・ PPP/C：36議席
- ・ WIN：16議席
- ・ APNU：12議席
- ・ MAG：1議席

WIN は、今年6月に Azruddin Mohamed 氏が発足させ  
たばかりの政党だが、発足から3カ月で第1野党に成長。  
APNU は大きく議席を減らしたことになる。

Irfaan Alí 大統領は、今回の再選を受けて、エネルギー  
収入を更に増やすために外国企業と新たな同盟関係を  
締結すると発言。油田開発を進める意思を表明した。

ガイアナは、ベネズエラと領有権を争っているエセキボ  
地域の領海で油田開発を進めており、マドゥロ政権は  
「領有権を争う地域での一方的な開発行為」としてガイ  
アナの対応を訴えている。

油田の開発を進めるということは、マドゥロ政権との対  
立が更に加速することを意味している。

「検事総長 太陽カルテルの存在を否定  
～米政府の麻薬報告書でも言及は一切ない～」

9月7日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、ト  
ランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレ  
ーションは政治的な目的で行われていると主張。

「トランプ政権は、太陽カルテルが麻薬密輸をコント  
ールしていると訴えているが、2025年3月に米国国  
務省が発表した報告書では、「太陽カルテル」の存在に  
ついて一切言及されていなかった」と主張した。

また、米国の「麻薬取締局（DEA）」の2024～25年報告書でも、ベネズエラについては麻薬関連のアクターとして言及されていなかったと指摘。

「米国政府は矛盾に陥っている」

「なぜなら、ベネズエラが麻薬とは無関係であると自分で説明しておいて、その2カ月後に今回の話をでっち上げている」「米国政府による一連の行動は、ベネズエラへのネガティブキャンペーンを目的としたプロパガンダであることを自分自身で証明している」

「米国の麻薬取り締まりオペレーションは、外国への介入を正当化するためのアリバイ作りであると訴えた。」

また、サブ検事総長は

「米国の麻薬報告書には、米国の麻薬王および米国の麻薬カルテルについて言及がない」「世界で最も多くマリファナを生産している国はどこか？」「米国が世界最大のマリファナの生産国である」

「米国は全領土でマリファナを合法化している唯一の国である」「共産主義と麻薬を結びつける工作行為は、他国を進攻するためのアリバイとして既に通用していない」と指摘。

また、ベネズエラについて報じるメディアについて

「多くの国際社会がベネズエラに関して虚偽のキャンペーンを推進し、内部分裂と崩壊を引き起こそうと試みてきた」「これは心理的テロの進化形態である」

「しかし、内部崩壊を引き起こすことはできない」と主張した。

### 「麻薬密輸船 スクレ州から出航か？」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1264](#)」で紹介した通り、トランプ大統領は、ベネズエラから出航した麻薬密輸船を撃破し、11名を殺害したと発表。

トランプ大統領は、当該船舶が爆破する瞬間を映した映像を投稿した。

しかし、トランプ政権は、船舶が出発した場所、爆破した場所、爆破するに至った経緯、爆破した手段、死亡した人の氏名、麻薬を積んでいたと断定するに至った理由など詳細については一切説明していない。

また、マドゥロ政権は、トランプ政権による船舶の爆破について「AIによる偽物」と主張している。

上記のような背景があり、船舶への攻撃が実際に行われたのか疑問の声が多く出ている。

本件について、ジャーナリストの Ronna Rísquez 氏が「米国軍は実際に船舶を爆破した」とコメント。

「攻撃を受けた船舶は、スクレ州 San Juan de Urena を出発し、TT に向かう途中だった」と説明した。

Rísquez 氏によると、爆破された船舶が San Juan de Urena を出発したのは9月1日。Urena の市民8人、近隣の市民3人が殺害された。

また、この船舶は長さ12メートル、幅2.5メートルの高速艇で、200馬力のエンジンを4基搭載していたという。なお、この船舶が爆破される前にも2隻の船舶が麻薬を積んで運航したが、攻撃されなかったという。

「Urena の住民は今回の件で狼狽している」「殺害された乗組員の何人かは知り合いだったからだ」とコメントした。

なお、Rísquez 氏は野党系ジャーナリスト。政府が、取り巻きのジャーナリストを介して、偽情報を出すことで、情報の信憑性を増すという手口は政治における常套手段である。

現時点では、Rísquez 氏の指摘が真実であるという追加情報は確認できていない。

### 「米副大統領 犯罪者殺害は軍の最良の使用法 ～米国会 船舶爆破による殺害の説明要請～」

前述の通り、9月2日 トランプ大統領は、ベネズエラから出発したとされる麻薬密輸船を攻撃し、同船舶に乗っていた11人を殺害したと発表した。

この船舶の攻撃が事実かどうかは定かではないものの、仮に事実だった場合、この攻撃は、国際人権法の観点から問題視されることになる。

トランプ政権は、同船舶に搭乗していた11人について、犯罪組織 Tren de Aragua の構成員だったと説明しているが、国際人権法の専門家は

「仮に Tren de Aragua の構成員だったとして、犯罪組織の構成員は一般犯罪で裁かれる犯罪者であり、戦時中の戦争員ではない」と指摘。殺害を正当化する理由にはならないとの見解を示した。

また、ルビオ国務長官は、船舶を拿捕することも可能だったが、破壊することを選択したと言及している。

この発言について、国防総省の元弁護士は

「最高司令官が軍事命令を行うのは、致命的な武力行使に代わる選択肢が存在しなかった場合に限られる」と指摘しており、米国軍の規範の観点からも問題をはらんでいる。

また、他国の船舶への攻撃は戦争を引き起こす危険性があり、国家安全保障の観点からも問題になるため、米国議会はトランプ政権に対して、今回の船舶爆破に関する詳細な情報を求めている。

国会の要請を受けて、9月4日に国防総省が国会で船舶爆破について説明を行う予定だったが、当日に国防総省が説明会をキャンセルしたという。

また、9月6日に米国の JD Vance 副大統領が、本件についてソーシャルメディアで投稿した一文が話題になっている。

Vance 副大統領は、カリブ海での軍事力行使を擁護。

「米国民を毒殺するカルテルの構成員を殺害することは、我が国の軍事力の最良の使用法である」との見解を示した。

トランプ政権としては、麻薬取り締まりのための武力行使および殺害は合法という方針のようだ。



(写真) @JDVance

## 経 済

### 「副大統領 インドとの原油取引再開を模索」

インドはロシア産 Ural 原油を割引価格で購入している。

ロシア産原油が割安なため、インドはロシアから多くの原油を調達しており、2025年1～7月にインドがロシアから輸入した原油は平均で日量170万バレル。

1日当たり400万ドル超も安く購入できているという。

ただし、ロシアから大量の原油を購入していることで、トランプ政権はインドに対して、50%の関税を課し、ロシアからの原油購入を停止するよう求めている。

経済系メディア「Bitacora Economica」によると、上記の背景を受けて、マドゥロ政権は、インドとの原油取引の再開を模索しているという。

2025年前半まで、インドの Reliance は米国の制裁ライセンスを受けて、ベネズエラから原油を輸入していたが、同ライセンスが停止したことでベネズエラからの原油輸入が止まっている。

デルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）は、2025年に入り2度インドを訪問し、原油取引再開について協議したという。

ベネズエラ産原油は割安価格で購入できるため、インドの精製会社の利益率は向上する。ただし、ベネズエラから原油輸入を再開すれば、トランプ政権との協議で新たな問題を抱えることになる。

### 「クリスマス 玩具需要6000万ドル相当」

カトリック教徒が9割を占めるベネズエラでは、クリスマスは1年で最も重要な宗教行事になる。

10月～12月は、販売が好調になる時期であり、クリスマスシーズンに向けて多くの商品が輸入される。

ただし、「ベネズエラ経団連（Fedecamaras）」ラグアイラ支部の Eduardo Quintana 代表は、「現時点ではクリスマスシーズンに向けた商品は到着していない」とコメントした。

また、「ベネズエラ玩具商工会（Cavenju）」の Daniela López 代表は、クリスマスシーズンに向けて輸入される玩具について、「ベネズエラ国内で販売される玩具の90%は輸入品」「6000万ドル相当の玩具需要があると想定している」と言及した。

ただし、「輸入される玩具の約半分は適切な通関手続きを行っていない違法輸入品」と指摘した。

以上